

四半期報告書

(第165期第2四半期)

株式会社 

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第165期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッピ

【英訳名】 Nippi, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 隆 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石井 英文

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住緑町1丁目1番地1

【電話番号】 03(3888)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 河村 桂 作

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,229	20,104	38,209
経常利益 (百万円)	1,162	1,040	1,671
四半期(当期)純利益 (百万円)	538	644	702
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	503	550	712
純資産額 (百万円)	15,433	16,035	15,642
総資産額 (百万円)	58,066	60,470	60,590
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.71	57.10	62.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.92	25.87	25.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	704	712	1,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,775	△4,333	△3,307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,250	2,531	△583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,580	3,109	3,841

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.28	25.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第164期及び第165期第2四半期連結累計期間並びに第164期においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
- 4 第164期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、開業した日皮胶原蛋白(唐山)有限公司を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間に於ける我が国経済は、東日本大震災による社会的混乱にやや落ち着きも見えてきましたが、電力の供給不安やギリシャから拡大しているユーロ不安による円高傾向など先行きの見通しが立てにくい状態で推移いたしました。

このような経済情勢におきまして、当社グループは、東日本大震災による生産設備等への直接的な被害もなく、比較的順調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ875百万円増加し、20,104百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

売上総利益は、261百万円増加し、4,899百万円(同5.6%増)となったものの、広告宣伝費や減価償却費の増加により営業利益は、113百万円減少し、1,336百万円(同7.8%減)となり、経常利益は、122百万円減少し、1,040百万円(同10.5%減)となりました。

なお、災害義援金などの特別損失の計上及び税金費用の調整をしたことにより四半期純利益は、644百万円(同19.6%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシングの輸出部門は、福島第一原子力発電所の事故後の規制への対応などにより遅れていた出荷がほぼ解消してきました。また、国内部門は原材料価格が上昇傾向にありますが、世界的な天然腸の品薄状態もあり、ほぼ順調に推移しました。

この結果、売上高は、4,215百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は、558百万円(同13.9%減(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、885百万円))となりました。

② ゼラチン関連事業

ペプタイドは、健康食品用の需要拡大により順調に推移しました。ゼラチンは、写真用が引き続き低迷いたしました。円高による原価低減効果もあり、食品用とカプセル用が堅調に推移しました。

この結果、売上高は、4,512百万円(同1.6%増)、セグメント利益は、459百万円(同20.3%増)となりました。

③ 化粧品関連事業

コラーゲン化粧品は、積極的な販売広告活動により新規顧客の開拓を積極的に進め、コラーゲン化粧品及び「コラーゲン100」を中心とした健康食品がともに増加しました。

この結果、売上高は、2,258百万円(同9.6%増)、セグメント利益は、392百万円(同0.1%増(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、431百万円))となりました。

④ 皮革関連事業

自動車用革は、東日本大震災の影響によって売上は減少しましたが、靴用革は、紳士・婦人靴の国内消費が伸長しました。

この結果、売上高は、5,166百万円(同6.9%増)、セグメント利益は、134百万円(同79.6%増(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、157百万円))となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産部門は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き暫定事業として賃貸事業を継続しております。

この結果、売上高は、221百万円(同6.0%減)、セグメント利益は、496百万円(同4.1%減(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、101百万円))となりました。

⑥ 食品その他事業

有機農産物、肥料の売上は、夏場の電力不足の対応策として納品の前倒しが多く発生したことにより増加しました。また、イタリア食材もユーロ安による原価低減効果により好調に推移しました。一方、リンカー、化成品、BSE検査キットは、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は、3,730百万円(同10.9%増)、セグメント利益は、124百万円(同58.1%増(セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、130百万円))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は60,470百万円となり、前連結会計年度末と比べ120百万円の減少しました。

① 資産の部

流動資産は、現金及び預金、未収入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ463百万円減少し、17,941百万円となりました。

固定資産は、東京都足立区の土地再開発及び新たに中国に設立した日皮胶原蛋白(唐山)有限公司を連結対象会社としたことなどにより、有形固定資産が1,522百万円、無形固定資産が102百万円増加しました。また、同社に対する出資金等を相殺消去したことなどにより投資その他資産が1,355百万円減少し、前連結会計年度末と比べて270百万円増加し、42,422百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、東京都足立区の土地再開発等による設備関係支払手形や建設未払金が減少しましたが、短期借入金などの増加により前連結会計年度末と比べ44百万円減少し、21,308百万円となりました。

固定負債は、預かり保証金等を返却しましたが、長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ468百万円減少し、23,126百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金、少数株主持分が増加しましたが、有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、為替換算調整勘定が減少し、前連結会計年度末と比べ392百万円増加し、16,035百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ731百万円減少し、3,109百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益977百万円、減価償却費等476百万円、売上債権の増加額735百万円などにより、712百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は、704百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区に建設した新本社ビルによる設備関係支払手形の決済などによる支出2,845百万円、預り保証金の返済による支出1,575百万円などにより、4,333百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は、1,775百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入4,949百万円、社債の発行による収入780百万円、借入金の返済による支出3,074百万円、社債償還による支出212百万円などにより、2,531百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は、1,250百万円の支出)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりです。

(新規)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 車両	その他	土地 使用権		合計
日皮胶原蛋白 (唐山)有限公司	唐山工場 (中国河北省唐山市)	コラーゲン・ ケーシング 事業	石灰漬 工場	528	315	17	101	963	40 (一)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地使用権は、無形固定資産の「その他」に計上しております。

3 主要な生産品目の生産能力に影響を及ぼすものではありません。

前連結会計年度において計画中であった静岡県富士宮市のコラーゲン・ケーシング事業の選別・パッキング工場の新築工事につきましては、平成23年8月に完了いたしました。

なお、これに伴う生産能力への重要な影響はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 車両	その他	合計	
ニッピコラーゲ ン工業㈱	富士宮工場 (静岡県富士宮市)	コラーゲン・ ケーシング 事業	選別・パ ッキング 工場	482	20	2	505	12 (24)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な生産品目の生産能力に影響を及ぼすものではありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	12,000	—	3,500	—	282

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社リーガルコーポレーション	千葉県浦安市日の出2-1-8	2,787	23.23
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	700	5.83
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2-6-12	582	4.85
株式会社ホテルオークラ	東京都港区虎ノ門2-10-4	553	4.61
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	500	4.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	349	2.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	300	2.50
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	250	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	210	1.75
前川義秋	大阪府大阪市浪速区	200	1.66
計	—	6,432	53.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,860,000	11,860	—
単元未満株式	普通株式 92,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,860	—

(注) 1 当社保有の自己株式には単元未満株式は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	48,000	—	48,000	0.4
計	—	48,000	—	48,000	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	3,272
受取手形及び売掛金	※2 7,500	※2 8,236
商品及び製品	4,390	4,171
仕掛品	807	1,036
原材料及び貯蔵品	324	319
未収還付法人税等	3	2
未収消費税等	192	101
繰延税金資産	489	418
その他	741	425
貸倒引当金	△50	△42
流動資産合計	18,404	17,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,903	7,675
機械装置及び運搬具（純額）	353	701
土地	24,943	24,943
建設仮勘定	4,737	5,174
リース資産（純額）	188	167
その他（純額）	152	139
有形固定資産合計	37,279	38,802
無形固定資産		
リース資産	56	59
その他	4	104
無形固定資産合計	61	164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770	2,773
長期貸付金	731	303
繰延税金資産	49	27
破産更生債権等	1,452	1,439
その他	1,345	462
投資損失引当金	△27	△37
貸倒引当金	△1,511	△1,513
投資その他の資産合計	4,810	3,455
固定資産合計	42,152	42,422
繰延資産	33	105
資産合計	60,590	60,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,047	6,968
短期借入金	※3 9,460	※3 10,627
1年内償還予定の社債	475	585
リース債務	62	65
未払法人税等	159	202
未払消費税等	21	67
賞与引当金	388	401
役員賞与引当金	47	54
繰延税金負債	0	—
その他	3,688	2,335
流動負債合計	21,353	21,308
固定負債		
社債	1,125	1,602
長期借入金	10,360	11,069
リース債務	194	173
退職給付引当金	1,707	1,723
役員退職慰労引当金	322	355
長期未払金	1,973	1,823
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	675	676
資産除去債務	5	5
その他	1,775	241
固定負債合計	23,594	23,126
負債合計	44,947	44,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	3,337	3,895
自己株式	△224	△224
株主資本合計	7,765	8,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	△210
繰延ヘッジ損益	△4	△56
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	△4	△72
その他の包括利益累計額合計	7,489	7,317
少数株主持分	387	394
純資産合計	15,642	16,035
負債純資産合計	60,590	60,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,229	20,104
売上原価	14,590	15,204
売上総利益	4,638	4,899
販売費及び一般管理費	※1 3,188	※1 3,563
営業利益	1,449	1,336
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	32	27
持分法による投資利益	6	55
その他	15	17
営業外収益合計	58	103
営業外費用		
支払利息	278	303
手形売却損	17	16
為替差損	10	35
開業費償却	—	10
その他	38	31
営業外費用合計	344	398
経常利益	1,162	1,040
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	37	—
会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	52	—
特別損失		
固定資産除却損	4	2
固定資産売却損	0	—
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	237	—
貸倒損失	1	—
投資損失引当金繰入額	—	9
役員退職慰労金	14	9
土地開発関連費用	※2 87	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
災害による損失	—	※3 37
その他	—	4
特別損失合計	346	63
税金等調整前四半期純利益	868	977
法人税、住民税及び事業税	128	169
法人税等調整額	185	139
法人税等合計	314	309
少数株主損益調整前四半期純利益	554	668
少数株主利益	15	24
四半期純利益	538	644

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	554	668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△92
繰延ヘッジ損益	△43	△67
為替換算調整勘定	△7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	39
その他の包括利益合計	△50	△118
四半期包括利益	503	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	542
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	868	977
減価償却費	292	476
繰延資産償却額	2	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	33
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△36	△31
支払利息	278	303
為替差損益 (△は益)	△2	—
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△55
有形固定資産除却損	4	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	237	—
会員権売却損益 (△は益)	△0	—
土地開発関連費用	87	—
貸倒損失	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
その他の特別損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△732	△735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	△72
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	218
その他の資産の増減額 (△は増加)	△54	△802
その他の負債の増減額 (△は減少)	120	734
小計	1,082	1,100
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	△278	△275
法人税等の支払額	△133	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	712

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	88	1
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△2,845
有形固定資産の売却による収入	8	—
貸付けによる支出	△448	△2
貸付金の回収による収入	26	32
預り保証金の返還による支出	—	△1,575
その他	△388	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△4,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,046	392
長期借入れによる収入	2,860	4,557
長期借入金の返済による支出	△2,573	△3,074
社債の発行による収入	—	780
社債の償還による支出	△377	△212
リース債務の返済による支出	△13	△32
長期未払金の返済による支出	△10	△90
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
その他の収入	—	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,327	△1,093
現金及び現金同等物の期首残高	5,907	3,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,580	※1 3,109

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、開業した日皮胶原蛋白(唐山)有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)ボーグ 154百万円 日皮(上海)貿易有限公司 122 〃 従業員 2 〃 計 280 〃	1 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)ボーグ 48百万円 日皮(上海)貿易有限公司 124 〃 従業員 2 〃 計 175 〃
※2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 845百万円 受取手形裏書譲渡高 342百万円	※2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 613百万円 受取手形裏書譲渡高 360百万円
※3 コミットメントライン契約 運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントラインの総額 5,400百万円 借入実行残額 700 〃 差引額 4,700 〃	※3 コミットメントライン契約 運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行と短期コミットメントラインの設定契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントラインの総額 5,400百万円 借入実行残額 — 〃 差引額 5,400 〃

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 683百万円 役員賞与引当金繰入額 46 〃 賞与引当金繰入額 166 〃 役員退職慰労引当金繰入額 26 〃 退職給付費用 26 〃 法定福利費 120 〃 包装運搬費 311 〃 広告宣伝費 438 〃 販売促進費 259 〃 貸倒引当金繰入額 — 〃 減価償却費 65 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 674百万円 役員賞与引当金繰入額 54 〃 賞与引当金繰入額 170 〃 役員退職慰労引当金繰入額 37 〃 退職給付費用 40 〃 法定福利費 131 〃 包装運搬費 338 〃 広告宣伝費 507 〃 販売促進費 295 〃 貸倒引当金繰入額 0 〃 減価償却費 193 〃
※2 土地開発関連費用 撤去処分費用等 87百万円	
	※3 災害による損失の内訳 東日本大震災災害義援金 31百万円 地震災害による原状回復費用 3 〃 台風災害による原状回復費用 3 〃 計 37 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,743百万円 計 3,743 〃 預入期間が3か月超の定期預金 △163 〃 現金及び現金同等物 3,580 〃	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,272百万円 計 3,272 〃 預入期間が3か月超の定期預金 △163 〃 現金及び現金同等物 3,109 〃

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,292	4,443	2,061	4,831	235	3,364	19,229	—	19,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	678	—	678	△678	—
計	4,292	4,443	2,061	4,831	914	3,364	19,907	△678	19,229
セグメント利益	648	381	391	74	517	78	2,093	△643	1,449

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,215	4,512	2,258	5,166	221	3,730	20,104	—	20,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	—	741	—	746	△746	—
計	4,220	4,512	2,258	5,166	962	3,730	20,850	△746	20,104
セグメント利益	558	459	392	134	496	124	2,165	△828	1,336

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりです。

(コラーゲン・ケーシング事業)

第1四半期連結会計期間より、開業した日皮胶原蛋白(唐山)有限公司を連結の範囲に含めております。これにより当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産及び無形固定資産は、944百万円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47.71円	57.10円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	538	644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	538	644
普通株式の期中平均株式数(株)	11,284,187	11,282,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社 ニッピ
取締役会 御中

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関端 京夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社ニッピ
【英訳名】	Nippi, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆 男
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 石井 英文
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住緑町1丁目1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊藤隆男及び当社最高財務責任者・常務取締役石井英文は、当社の第165期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。